

2025年9月20日 個人投資家向け説明会(名古屋)

主な質疑応答

(内容につきましては、ご理解いただきやすいよう部分的に加筆・修正しております。)

Q. 6/20に「株式会社富士テクノホールディングスとの業務提携契約締結に関するお知らせ」、9/8に「有限会社クリップソフトの株式取得(子会社化)に関する知らせ」のプレスリリースを発表されていました。これらの事業戦略上の狙いについて。

A. 6月に業務提携の契約を富士テクノホールディングスさんと締結させていただきました。また、今月9月にはクリップソフトさんの株式全株の購入ということで、子会社化ということになります。まず、富士テクノさんとの業務提携の狙いにつきましては、中計の施策でもご紹介しましたが、当社は今後、請負・受託事業の拡大を図ってまいります。その中で、請負・受託事業で就業する方に関して、正社員と外部協力企業の外部人財との構成比の目標を1対1に置かせていただいております。そのことにより、正社員の流動性を確保し、新たな派遣販路にその正社員のエンジニアを活用していく戦略をとっております。結果として業績に与える影響は、稼働人員の拡大による売上高の増収、稼働人員の増加による利益高の増益に寄与していく考えです。2つめのクリップソフト社買収につきましては、こちらは組込みソフトウェアを専門に行っている企業です。先程の提携の狙いとほぼ同様で、請負・受託事業の拡大に伴う人財確保、アルトナー人財の流動化を行うことにより、アルトナーの稼働人員の確保に努めてまいりたいと思います。また、クリップソフト社につきましては、まだまだ顧客拡大余地もございますし、技術者単価上昇余地もございますので、子会社として利益の最大化を目指して今後、推進してまいりたいと思います。

Q. 今後の業務提携やM&A等の事業拡大に向けた戦略について。

A. まず、第一の目的としましては当社の事業領域であります、機械系、電気・電子系、組込みソフト系、ITソフト系、これらの事業を行っている会社を対象会社として設定し、その対象会社を買収することにより、いわゆるグループ化することにより、当社のストロングポイントをさらに強化できるのか、また、当社のウィークポイントであるところを補完できるのかにターゲットを絞り、今後、M&Aや業務提携を推進していく考えです。

Q. 外国人の採用はどれくらいか。その外国人の技術レベルはどのように感じているか。海外で研修所を設立して人財を育成し、日本に人財を送る計画はあるか。

A. 外国人の採用の状況につきましては、本年度2025年4月入社の新卒151名の内、約10名強が外国人留学生でございました。毎年、概ね10名前後の国内大学の留学生を中心に採用を行っております。

外国人のレベル測定は2つあります。1つが日本語レベルと、もう1つが専門スキルのレベルです。いわゆる難関校、上位校と言われている国内大学の留学生は、技術レベルは非常に高い

です。しかしながら、授業や研究室での活動の標準語が英語になっておりますので、日本語レベルは低いです。また、もう一方は逆になります。技術レベルは低いですが、日本語レベルは高いです。当社は現在、技術レベルの高さを優先し外国人の採用活動を行っております。日本語の補完につきましては、新人研修の期間中に日本語の研修を実施するとともに、最初から技術者派遣としてお客様のプロジェクトに派遣するのではなく、まずは、当社の請負・受託プロジェクトに配属し、技術的な経験と、また、日本語の習得に努め、派遣就業に耐えうる状況になった場合、請負・受託プロジェクトから派遣の方に積極展開していく方針にて現在、推進しております。

あと、外国人の外国から日本への受入につきましては、今中計では着手は難しいと思いますが、そのステップとして中計の基本目標の中の1つとして、請負・受託事業の拡大を現在の十数%から30%まで拡大していく目標を設定しています。それにより、請負・受託プロジェクト数と取引顧客数が増加します。また、請負・受託で働く技術者数も増加します。そのことにより、安定的な業務量の確保を行い、業務移管を外国にしていけることが次のステップになるかと考えます。その中で、外国の大学との連携等を実施しながら、海外で研修拠点を展開し、そこで育成、あるいは、就業・雇用された外国人を日本国内に希望があれば移動していくステップになってくるかと考えております。

(当日、時間の都合上、回答できなかった質問に対する回答)

- Q. 技術者の確保策の一環として給与水準のアップを重要事項として、社内に将来の給与水準を計画として示し、希望を感じさせているか。
- A. 労働組合との協議を重ね、2025年より当社の成長と連動して給与がベースアップする仕組みを導入し、継続的な待遇の改善・向上を実現できる経営環境に尽力しています。
- Q. 御社でスキルを磨いた後、人材が動いていくことはあるのか。
- A. 当社には、本人が希望し、お客様が望まれれば、派遣就業先の顧客企業へ転籍できるという転職支援制度があります。この制度を活用して離職する方が離職率の中で2%~3%いらっしゃいます。

以上